

2013年1月29日 321号

# 共同センターNEWS

憲法改悪反対共同センター

文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX5842-5620)

<http://www.kyodo-center.jp> mail: [move@zenroren.gr.jp](mailto:move@zenroren.gr.jp)

## NHK新会長「従軍慰安婦」問題で暴言

NHKの靱井勝人(もみいかつと)会長が、旧日本軍の「慰安婦」問題について「従軍慰安婦は戦争地域ではどこの国にもあった」と発言しました。これに対して、国内外から批判と怒りの声広がっています。

海外では、韓国外務省が「歴史的事実をゆがめ、でたらめな主張を行ったことは嘆かわしい」と表明しました。また、中国外務省・報道局長も「歴史を逆行させる日本の指導者の行為と同じ流れをくむものだ」と批判。さらに、韓国紙が「歴史認識も品格もなく、事実確認もまともにされていない妄言」(韓国日報社説)などと一斉に批判。米英のメディアも「日本の公共放送の新会長が政府の味方に?」(米紙ウォール・ストリート・ジャーナル電子版)などと政権寄りの姿勢を指摘しています。

27日、市民団体の「NHKを監視・激励する視聴者コミュニティ」が、NHK経営委員会に対して靱井氏の解任を求める申し入れ書を提出したのをはじめ、日本平和委員会、日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会、新日本婦人の会など平和・女性団体が、「戦後政治の原点である侵略戦争への反省と政治的中立性を欠くもの」などとして、辞職を求める声明を相次いで発表、全労連も「慰安婦」暴言に強く抗議する談話を発表し靱井氏の解職を求めています。



また、憲法を守る白河共同センター(会長河原一夫氏)も、NHK会長あてに「靱井勝人会長の『慰安婦』問題と国際放送に係わる暴言に抗議し、辞任を求めます」と抗議文を送りました。

### 靱井会長をかばう菅官房長官

それに対して、菅官房長官は27日、「個人として発言したと承知している。会長としての発言なら取り消すと言われたので問題ない」などとかばい、辞任の必要はないとの認識を示しました。安倍首相の靖国神社参拝が批判される中、政権は靱井氏の発言をかばえばかばうほど、国内外から「同じ歴史認識を持っている」とみられることとなります。

政府が靱井氏を守ろうとするのは、靱井氏の会長就任が官邸の意向が強く働いた人事のため、問題が深刻になれば官邸の責任論に発展する可能性があるからです。政府は昨年秋、NHK会長を選任する経営委員12人のうち4人の交代を国会に提案。与党などの賛成多数で就任しました。個人的にも思想的にも首相に近い人物が目立ち、その後の新会長の人選では、首相に近く、経営委員長経験者の古森富士フィルムホールディングス会長と親しい靱井氏に白羽の矢が立ちました。

安倍首相は、「慰安婦」問題では靱井氏と同様、日本が不当に批判されていると疑問視し、国の関与を認め、1993年の河野談話の見直しが持論。第二次安倍内閣発足後は、中韓や米国からの批判に配慮して自らの見解を述べることを避けてきました。そして靱井氏の暴言についてもコメントを控えています。それは靖国神社参拝に加え、靱井氏の発言までかばえば、火の粉は政権自身に降りかかりかねないと判断したようです。この問題は、通常国会の補正予算案や、新年度予算案の審議にも影響しそうです。

### 「政府が右ということをして左とはいえない」と、暴言

また、特定秘密保護法については、「これが必要というのが政府の説明ですから」「あまりカッカすることはない」など、政府寄りの発言を行い、挙句の果てには「政府が右ということをして左とはいえない」とも語りました。新会長は公共放送をどう考えているのでしょうか。これに対して、菅官房長官でさえ、「(放送番組の不偏不党などを定めた)放送法の順守が第一だ。靱井会長は職責を果たしてくれるだろう」と語りました。

### 靱井会長は即刻辞任すべき

NHKは、過去に、日本軍『慰安婦』を扱った番組『ETV2001～問われる戦時性暴力』を放送当日に修正する番組改ざんを行いました。これは自民党

**\*各団体・個人で抗議文を送りましょう。**

**◎NHKへの抗議FAX番号は、03-5453-4000**

の圧力によるものでした。NHKは過去の過ちを再び起こしてはなりません。発言の撤回ですむものではなく、  
 榑井会長は、即刻辞任すべきです。

## //各地のとりくみ//

### 新温泉町議会の決議に続く

## 兵庫共同センター「秘密保護法」廃止求める請願行動を

昨年12月19日、新温泉町議会では共産党議員が提出し、元副議長も賛同者となり、16人中9議員の賛同を得て『秘密保護法廃止意見書』を採択し、直ちに、衆参両院議長、安倍首相、外務・防衛・総務・法務・特命大臣宛に送りました。

意見書には「この法律によって、国民の知る権利は大幅に制限され、国政調査権が制約され、取材・報道の自由・表現・出版・学問の自由など基本的人権が著しく侵害されるおそれがあり」と指摘し、「秘密を取り扱う公務員、労働者や家族を『適正評価』の名による監視と分断のもとにおき、漏洩や『管理を害する方法での取得』、共謀・教唆・煽動を重罰に処するというものである。『第三者機関』なるものを設置しても、この法律の危険性は何も変わらない」と明確に記され、危険性を完璧に批判する内容となっています。

なお「九条の会かわにし」は、12月市議会に「秘密保護法を制定しないよう求める請願」を出しましたが不採択となっています。

憲法改悪ストップ兵庫共同センターは、「新年になり、県下各自治体の議会が開かれます。前記の先進的な経験に学び、議会ごとに幅広く『9条の会』や団体・個人によびかけ『秘密保護法廃止の請願運動』を取り組みましょう」と呼びかけています。

## 大阪憲法会議・共同センター

## 1・24 国会開会日行動 昼 400人、夜 450人参加

### 昼

1月24日、通常国会開会日、正午から大阪弁護士会は秘密保護法の廃止を求める昼休みデモをおこない、よびかけにこたえた市民ら約400人が参加。廃止をめざして力をつくそうという強い意志をアピールしました。サークルの友人と参加した女性は「自由にもものが言える社会を守りたい」と話しました。

### 夕

夕方5時から淀屋橋にて3団体が宣伝(大阪憲法会議・国民大運動大阪実行委員会・安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会)、40人が参加。梅田章二大阪憲法会議幹事や植田保二さん(大阪安保)、菅野弁護士他5名の弁士が「反対の声は全国であがっている。安倍政権の暴走に国民的な反撃を」と訴えました。

### 夜

6時30分からの大阪憲法会議など9団体主催によるパレードには約450人が参加。出発集会では、中北龍太郎さん(弁護士・とめよう改憲ネットワーク代表)があいさつ。小倉雅昭さん(大阪宗教者9条ネットワーク事務局長)、伊藤明弘さん(マスコミ9条の会)の団体あいさつのあと、「多数の世論とともに秘密保護法の廃止を求めて、集団的自衛権行使の容認、憲法改悪に断固として反対します。世界に誇れる憲法9条を守りひろげていきましょう」のアピールを参加者一同で採択し、西梅田までの繁華街をパレードしました。参加者のひとり「原発事故などの情報が隠されないか心配だ。関心を持ち続け、法を悪用させないようにしたい」と力を込めて語りました。



**憲法を学び、生かし、平和な日本と世界を!**